

単体情報 (業績/主要な経営指標等の推移)

■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前期末を311億30百万円上回る1兆6,506億19百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は、個人および法人預金が好調に推移した結果、前期末を711億70百万円上回る2兆1,907億93百万円となりました。有価証券は、債券の償還等により前期末を486億94百万円下回る3,620億90百万円となりました。また、新株発行等により資本金および資本剰余金が56億78百万円増加したことから、純資産合計は前期末を77億2百万円上回る1,129億28百万円となりました。

経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益が増加したものの、株式等売却益や国債等債券売却益が減少したことにより、前年同期を5億13百万円下回る205億89百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期を6億3百万円上回る167億53百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期を11億16百万円下回る38億35百万円、中間純利益は前年同期を6億31百万円下回る28億82百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	20,185	21,102	20,589	41,119	42,470
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,384	4,951	3,835	7,414	10,759
中間純利益	3,249	3,513	2,882	—	—
当期純利益	—	—	—	5,012	7,827
資本金	54,127	54,127	56,967	54,127	54,127
発行済株式総数	38,508千株	38,508千株	43,108千株	38,508千株	38,508千株
純資産額	100,467	102,467	112,928	98,945	105,225
総資産額	2,171,924	2,236,039	2,361,279	2,216,130	2,321,902
預金残高	2,001,250	2,047,275	2,149,407	2,024,515	2,088,580
貸出金残高	1,475,533	1,548,336	1,650,619	1,530,073	1,619,489
有価証券残高	430,017	365,916	362,090	425,797	410,784
1株当たり中間純利益	85.32円	92.35円	73.88円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	131.58円	205.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	84.93円	91.90円	73.51円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	130.94円	204.20円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	17.50円	35.00円	42.00円
自己資本比率	4.61%	4.57%	4.77%	4.45%	4.52%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.88%	8.86%	8.93%	8.42%	8.57%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,277人 [381人]	1,311人 [410人]	1,436人 [348人]	1,252人 [401人]	1,281人 [396人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 第102期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち7.00円は記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

単体情報 (中間財務諸表等)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	250,782	255,339
コールローン	265	—
買入金銭債権	142	95
商品有価証券	79	—
金銭の信託	3,000	15,528
有価証券	365,916	362,090
貸出金	1,548,336	1,650,619
外国為替	12,903	9,027
その他資産	26,740	37,903
その他の資産	26,740	37,903
有形固定資産	21,042	21,470
無形固定資産	2,789	3,449
前払年金費用	1,375	1,351
繰延税金資産	2,865	3,050
支払承諾見返	7,153	7,548
貸倒引当金	△7,355	△6,195
資産の部合計	2,236,039	2,361,279
負債の部		
預金	2,047,275	2,149,407
譲渡性預金	32,470	41,386
債券貸借取引受入担保金	—	16,817
借入金	25,081	10,053
外国為替	187	39
社債	12,000	12,000
その他負債	5,589	7,575
未払法人税等	1,181	1,134
資産除去債務	261	254
その他の負債	4,146	6,186
賞与引当金	525	641
退職給付引当金	784	411
睡眠預金払戻損失引当金	197	166
偶発損失引当金	112	115
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,188
支払承諾	7,153	7,548
負債の部合計	2,133,572	2,248,351
純資産の部		
資本金	54,127	56,967
資本剰余金	10,099	12,937
資本準備金	10,000	12,840
その他資本剰余金	99	97
利益剰余金	34,685	40,286
利益準備金	2,177	2,498
その他利益剰余金	32,508	37,787
繰越利益剰余金	32,508	37,787
自己株式	△374	△346
株主資本合計	98,538	109,845
その他有価証券評価差額金	2,373	1,499
繰延ヘッジ損益	△4	△16
土地再評価差額金	1,323	1,312
評価・換算差額等合計	3,692	2,795
新株予約権	236	286
純資産の部合計	102,467	112,928
負債及び純資産の部合計	2,236,039	2,361,279

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
	金額	金額
経常収益	21,102	20,589
資金運用収益	15,004	15,143
（うち貸出金利息）	13,033	12,949
（うち有価証券利息配当金）	1,703	1,832
役員取引等収益	3,218	3,331
その他業務収益	1,199	1,137
その他経常収益	1,679	975
経常費用	16,150	16,753
資金調達費用	757	764
（うち預金利息）	702	641
役員取引等費用	2,232	2,417
その他業務費用	890	434
営業経費	11,938	12,182
その他経常費用	331	954
経常利益	4,951	3,835
特別利益	13	0
特別損失	26	47
税引前中間純利益	4,938	3,787
法人税、住民税及び事業税	1,091	1,069
法人税等調整額	333	△163
法人税等合計	1,425	905
中間純利益	3,513	2,882

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484	
当中間期変動額										
剰余金の配当					133	△800	△666		△666	
中間純利益						3,513	3,513		3,513	
株式交換による増加			114	114				612	727	
自己株式の取得								△594	△594	
自己株式の処分			△14	△14				89	74	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—	
当中間期変動額合計	—	—	99	99	133	2,713	2,847	107	3,053	
当中間期末残高	54,127	10,000	99	10,099	2,177	32,508	34,685	△374	98,538	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,513
株式交換による増加						727
自己株式の取得						△594
自己株式の処分						74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	475	△5	—	469	△1	468
当中間期変動額合計	475	△5	—	469	△1	3,522
当中間期末残高	2,373	△4	1,323	3,692	236	102,467

単体情報 (中間財務諸表等)

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	99	10,099	2,311	36,018	38,330	△375	102,181
当中間期変動額									
新株の発行	2,840	2,840		2,840					5,680
剰余金の配当					187	△1,124	△936		△936
中間純利益						2,882	2,882		2,882
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△2	△2				30	28
土地再評価差額金の取崩						10	10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	2,840	2,840	△2	2,838	187	1,769	1,956	29	7,664
当中間期末残高	56,967	12,840	97	12,937	2,498	37,787	40,286	△346	109,845

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,483	△0	1,323	2,806	236	105,225
当中間期変動額						
新株の発行						5,680
剰余金の配当						△936
中間純利益						2,882
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						28
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	16	△16	△10	△10	49	38
当中間期変動額合計	16	△16	△10	△10	49	7,702
当中間期末残高	1,499	△16	1,312	2,795	286	112,928

注記事項 2018年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,273百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間貸借対照表関係

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,251百万円
出資金 77百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
15,447百万円
- 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 431百万円
延滞債権額 23,848百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 697百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,256百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 27,233百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,060百万円
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 46,015百万円
預け金 23百万円
その他の資産 10百万円
計 46,049百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 16,817百万円
預金 10,133百万円
借入金 10,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 3,704百万円
その他の資産 27百万円
預け金 15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものではありません。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 32,000百万円
先物取引差入証拠金 539百万円
保証金 857百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	297,825百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	295,525百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 12,000百万円

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
債権回収取立益	540百万円
株式等売却益	86百万円
2 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	534百万円
無形固定資産	509百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	469百万円
貸出金償却	143百万円
株式等売却損	75百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
子会社株式 3,251百万円

●重要な後発事象

中間連結財務諸表「注記事項 ●重要な後発事象」に記載しております。

単体情報 (業務粗利益の状況)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,446	584	26 15,004	14,220	944	21 15,143
資金調達費用	517	266	26 757	344	439	21 762
資金運用収支	13,929	317	14,247	13,875	505	14,381
役員取引等収支	969	16	985	897	16	914
役員取引等収益	3,184	34	3,218	3,295	36	3,331
役員取引等費用	2,214	17	2,232	2,398	19	2,417
その他業務収支	△391	700	309	32	670	703
その他業務収益	91	1,107	1,199	39	1,098	1,137
その他業務費用	482	407	890	6	427	434
業務粗利益	14,507	1,034	15,542	14,805	1,193	15,999
業務粗利益率	1.36	2.21	1.43	1.33	1.88	1.40

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.36	1.24	1.38	1.28	1.49	1.33
資金調達原価 ②	1.09	2.04	1.15	1.04	1.74	1.11
総資金利鞘 ①-②	0.27	△0.80	0.23	0.24	△0.25	0.22

預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	75.43	4.28	74.44	76.50	1.84	75.34
	期中平均	73.99	6.77	72.89	76.05	1.99	74.96
預証率	期末残高	14.93	207.23	17.59	11.24	350.24	16.52
	期中平均	15.83	242.81	19.56	12.23	376.51	17.61

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.43	0.31
資本経常利益率	9.96	7.25
総資産中間純利益率	0.30	0.23
資本中間純利益率	7.06	5.45

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(51,877) 2,116,541	(26) 14,446	1.36	(71,444) 2,209,410	(21) 14,220	1.28
うち貸出金	1,520,381	13,017	1.70	1,614,934	12,939	1.59
うち商品有価証券	6	0	0.33	2	0	0.12
うち有価証券	325,320	1,362	0.83	259,820	1,217	0.93
うちコールローン	133,251	△4	△0.00	178,049	△1	△0.00
うち預け金	85,546	42	0.10	85,052	42	0.09
資金調達勘定	2,131,343	517	0.04	2,246,255	344	0.03
うち預金	2,023,436	474	0.04	2,091,709	315	0.03
うち譲渡性預金	31,138	4	0.02	31,658	3	0.02
うちコールマネー	40,491	△7	△0.03	101,868	△18	△0.03
うち借入金	25,067	0	0.00	23,661	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.76	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期57,472百万円、2017年度中間期52,622百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	93,363	584	1.24	126,091	944	1.49
うち貸出金	2,325	15	1.37	635	9	3.13
うち有価証券	83,315	341	0.81	119,848	615	1.02
うちコールローン	1,820	11	1.28	741	6	1.66
資金調達勘定	(51,877) 93,182	(26) 266	0.56	(71,444) 126,175	(21) 439	0.69
うち預金	34,312	228	1.32	31,830	325	2.04
うち債券貸借取引受入担保金	6,908	8	0.23	22,784	91	0.80

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期205百万円、2017年度中間期84百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,158,028	15,004	1.38	2,264,056	15,143	1.33
うち貸出金	1,522,706	13,033	1.70	1,615,569	12,949	1.59
うち商品有価証券	6	0	0.33	2	0	0.12
うち有価証券	408,635	1,703	0.83	379,669	1,832	0.96
うちコールローン	135,071	6	0.01	178,791	4	0.00
うち預け金	85,556	42	0.10	85,052	42	0.09
資金調達勘定	2,172,647	757	0.06	2,300,986	762	0.06
うち預金	2,057,748	702	0.06	2,123,540	641	0.06
うち譲渡性預金	31,138	4	0.02	31,658	3	0.02
うちコールマネー	40,491	△7	△0.03	101,868	△18	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	6,908	8	0.23	22,784	91	0.80
うち借入金	25,067	0	0.00	23,661	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.76	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期57,677百万円、2017年度中間期52,706百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	454	△688	△233	597	△824	△226
うち貸 出 金	710	△923	△213	757	△835	△78
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△234	190	△44	△306	161	△145
うちコ ー ル ロ ー ン	△2	△1	△4	△0	3	3
うち預 け 金	△28	56	27	△0	△0	△0
支 払 利 息	21	△266	△245	17	△190	△172
うち預 金	4	△236	△231	10	△168	△158
うち譲 渡 性 預 金	4	△0	4	0	△0	△0
うちコ ー ル マ ネ ー	△6	△0	△6	△11	△0	△11
うち借 用 金	△0	△11	△11	△0	△0	△0
うち社 債	0	0	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	197	△6	190	245	115	360
うち貸 出 金	△7	9	1	△26	20	△6
うち有 価 証 券	△101	225	123	187	86	274
うちコ ー ル ロ ー ン	3	△8	△5	△9	3	△5
支 払 利 息	29	△246	△216	114	57	172
うち預 金	5	△218	△213	△25	122	97
うち債券貸借取引受入担保金	0	5	6	63	19	83

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	460	△514	△54	709	△570	138
うち貸 出 金	700	△912	△211	744	△828	△84
うち商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△101	225	123	△139	268	129
うちコ ー ル ロ ー ン	3	△8	△5	1	△3	△2
うち預 け 金	△28	56	27	△0	△0	△0
支 払 利 息	29	△246	△216	42	△37	4
うち預 金	5	△218	△213	19	△80	△60
うち譲 渡 性 預 金	4	△0	4	0	△0	△0
うちコ ー ル マ ネ ー	△6	△0	△6	△11	△0	△11
うち債券貸借取引受入担保金	0	5	6	63	19	83
うち借 用 金	△0	△11	△11	△0	△0	△0
うち社 債	0	0	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,167,061	—	1,167,061	55.8	1,272,233	—	1,272,233	59.0
うち有利息預金	1,021,528	—	1,021,528	48.9	1,114,200	—	1,114,200	51.6
定期性預金	844,635	—	844,635	40.4	806,914	—	806,914	37.4
うち固定金利定期預金	844,072	—	844,072	40.4	806,386	—	806,386	37.4
うち変動金利定期預金	543	—	543	0.0	509	—	509	0.0
その他	11,739	34,312	46,051	2.2	12,561	31,830	44,392	2.0
計	2,023,436	34,312	2,057,748	98.5	2,091,709	31,830	2,123,540	98.5
譲渡性預金	31,138	—	31,138	1.4	31,658	—	31,658	1.4
合計	2,054,574	34,312	2,088,887	100.0	2,123,368	31,830	2,155,199	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2017年度中間期	2018年度中間期	
定期預金	3か月未満	230,958	216,239	
	3か月以上6か月未満	164,327	160,862	
	6か月以上1年未満	291,072	277,835	
	1年以上2年未満	15,364	13,345	
	2年以上3年未満	8,664	7,271	
	3年以上	17,113	16,588	
	合計	727,501	692,141	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	230,933	216,209
		3か月以上6か月未満	164,198	160,856
		6か月以上1年未満	290,798	277,803
		1年以上2年未満	15,301	13,250
		2年以上3年未満	8,606	6,922
		3年以上	17,113	16,588
		合計	726,952	691,630
うち変動金利定期預金	3か月未満	12	16	
	3か月以上6か月未満	129	5	
	6か月以上1年未満	274	32	
	1年以上2年未満	63	94	
	2年以上3年未満	58	349	
	3年以上	0	0	
	合計	537	498	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2017年度中間期	2018年度中間期	
貸出金	1年以下	162,960	184,468	
	1年超3年以下	78,090	83,741	
	3年超5年以下	83,691	84,263	
	5年超7年以下	65,828	68,744	
	7年超	1,048,163	1,104,966	
	期間の定めのないもの	109,601	124,437	
	合計	1,548,336	1,650,619	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	22,576	19,504
		3年超5年以下	33,382	36,786
		5年超7年以下	39,628	37,819
		7年超	906,851	972,780
		期間の定めのないもの	37,667	44,866
		合計	—	—
うち固定金利		1年以下	—	—
	1年超3年以下	55,514	64,237	
	3年超5年以下	50,308	47,477	
	5年超7年以下	26,200	30,925	
	7年超	141,312	132,186	
	期間の定めのないもの	71,933	79,570	
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	119,876	—	119,876	130,295	—	130,295
証書貸付	1,295,027	2,325	1,297,352	1,364,715	635	1,365,350
当座貸越	99,949	—	99,949	114,390	—	114,390
割引手形	5,528	—	5,528	5,532	—	5,532
合計	1,520,381	2,325	1,522,706	1,614,934	635	1,615,569

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	548	519
債権	8,306	8,227
商品	953	1,350
不動産	705,359	766,048
その他	38,161	40,034
計	753,327	816,178
保証	595,947	623,523
信用	199,062	210,918
合計	1,548,336	1,650,619

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	221	264
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,337	4,378
その他	635	548
計	5,194	5,192
保証	1,006	922
信用	951	1,433
合計	7,153	7,548

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	1,353,862	1,440,527
総貸出に占める比率	87.44	87.27

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期	構成比	2018年度中間期	構成比
設備資金	1,091,599	70.50	1,162,825	70.45
運転資金	456,737	29.50	487,794	29.55
合計	1,548,336	100.00	1,650,619	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2017年度中間期			2018年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	362	34,028	2.20	348	31,073	1.88
農業、林業	209	4,207	0.27	225	4,385	0.27
漁業	18	246	0.02	17	260	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	16	4,437	0.29	13	3,319	0.20
建設業	1,234	48,809	3.15	1,267	48,270	2.92
電気・ガス・供給熱・水道業	23	4,065	0.26	27	6,352	0.38
情報通信業	105	3,494	0.23	113	3,843	0.23
運輸業、郵便業	174	21,220	1.37	195	26,731	1.62
卸売業、小売業	1,287	75,307	4.86	1,279	77,741	4.71
金融業、保険業	39	46,497	3.00	44	47,677	2.89
不動産業、物品賃貸業	4,278	483,909	31.25	4,451	523,168	31.70
医療・福祉	520	73,806	4.77	542	75,272	4.56
その他のサービス	2,006	75,647	4.89	2,158	85,610	5.19
地方公共団体	22	113,064	7.30	25	132,235	8.01
その他	101,106	559,587	36.14	99,995	584,671	35.42
合計	111,399	1,548,336	100.00	110,699	1,650,619	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	21	143

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期		2018年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,577	△27	2,310	557
個別貸倒引当金	4,778	△305	3,884	△168
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,355	△332	6,195	390

特定海外債権残高

該当する債権は、2017年度中間期および2018年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	565	431
延滞債権額	25,035	23,848
3ヵ月以上延滞債権額	386	697
貸出条件緩和債権額	3,421	2,256
合計	29,408	27,233

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全率	保全率	債権残高	担保・引当等保全率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,654	5,654	100.00	5,737	5,737	100.00
危険債権	19,953	18,240	91.41	18,546	17,125	92.33
要管理債権	3,808	1,461	38.39	2,954	1,558	52.75
小計	29,415	25,357	86.20	27,238	24,421	89.65
正常債権	1,527,116			1,632,009		
総与信	1,556,531			1,659,247		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	6	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	6	2

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	161,981	—	161,981	39.6	107,304	—	107,304	28.2
地方債	14,635	—	14,635	3.6	8,064	—	8,064	2.1
社債	98,253	—	98,253	24.0	80,894	—	80,894	21.3
株式	6,430	—	6,430	1.6	6,818	—	6,818	1.7
その他	44,018	83,315	127,334	31.2	56,738	119,848	176,587	46.5
うち外国証券	—	83,315	83,315	20.4	—	119,848	119,848	31.5
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	325,320	83,315	408,635	100.0	259,820	119,848	379,669	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	1年以下	75,212	7,006
	1年超3年以下	7,030	34,074
	3年超5年以下	57,222	32,571
	5年超7年以下	—	10,271
	7年超10年以下	—	—
	10年超	6,946	8,148
地方債	期間の定めのないもの	—	—
	合計	156,411	92,071
	1年以下	4,922	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	3,353
	5年超7年以下	7,051	3,056
社債	7年超10年以下	—	—
	10年超	1,519	1,439
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	13,492	7,849
	1年以下	29,408	29,554
	1年超3年以下	40,986	25,062
株式	3年超5年以下	1,738	6,582
	5年超7年以下	4,059	3,613
	7年超10年以下	2,350	507
	10年超	6,967	6,160
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	85,510	71,480
その他の証券	期間の定めのないもの	8,326	7,350
	1年以下	25,000	44,839
	1年超3年以下	25,198	22,647
	3年超5年以下	11,138	12,714
	5年超7年以下	1,546	10,054
	7年超10年以下	23,516	65,824
	10年超	—	1,314
	期間の定めのないもの	15,917	26,037
	合計	102,318	183,433
	うち外国証券	1年以下	25,000
1年超3年以下		24,480	13,925
3年超5年以下		2,007	3,328
5年超7年以下		—	6,870
7年超10年以下		8,174	51,334
10年超		—	1,314
期間の定めのないもの		—	—
合計	59,663	119,512	
うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 2017年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2017年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,247	28,201	954
	社債	3,699	3,752	52
	小計	30,946	31,953	1,006
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,877	2,833	△43
	その他	5,000	5,000	—
	小計	7,877	7,833	△43
合計		38,824	39,787	962

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2017年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2017年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,671	1,749	921
	債券	220,501	218,479	2,021
	国債	126,287	125,183	1,104
	地方債	13,492	13,327	165
	社債	80,720	79,969	751
	その他	33,556	32,718	838
	小計	256,729	252,947	3,781
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	538	577	△38
	債券	1,089	1,092	△3
	社債	1,089	1,092	△3
	その他	58,912	59,330	△417
	小計	60,541	61,000	△458
合計		317,270	313,947	3,322

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,865
その他	4,848
合計	6,713

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2017年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

II 2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,203	24,960	757
	小計	24,203	24,960	757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,883	2,825	△58
	その他	5,000	5,000	—
	小計	7,883	7,825	△58
合計		32,087	32,786	699

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2018年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,621	904	717
	債券	123,357	122,073	1,283
	国債	53,514	52,864	650
	地方債	7,849	7,722	126
	社債	61,993	61,486	506
	その他	84,458	82,378	2,080
	小計	209,438	205,357	4,081
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553	607	△54
	債券	20,956	20,966	△9
	国債	11,469	11,475	△5
	社債	9,487	9,491	△4
	その他	91,504	93,435	△1,931
小計	113,014	115,010	△1,995	
合計		322,453	320,367	2,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,924
その他	2,469
合計	4,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2018年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

金銭の信託関係

I 2017年度中間期

- 満期保有目的の金銭の信託 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

II 2018年度中間期

- 満期保有目的の金銭の信託 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2017年度中間期

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 通貨関連取引 (2017年9月30日現在)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,179	—	△402	△402
	買建	2,295	—	55	55
合計				△346	△346

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 商品関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。

- 通貨関連取引 (2017年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの	なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金		20,238	—	55
合計						55

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。

II 2018年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 通貨関連取引 (2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	52,971	—	△911	△911
	買建	649	—	0	0
合計				△910	△910

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 商品関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 通貨関連取引 (2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの	なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金		26,751	—	204
合計						204

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。